

くらしの向上 [安全・安心の確保]

- 「災害による死者をなくす・人命を守る」ことを最大の目標に、市町村とも連携を図りながら、「奈良県地域防災計画」を見直すとともに、災害に強い地域づくりを推進します。

【主な取組】

- ・地域防災計画の見直し[2]
- ・新陸上自衛隊駐屯地の誘致推進[1]
- ・ヘリコプターテレビ伝送システムの整備等（消防防災ヘリ、県警ヘリ）[736]
- ・新計画停電対象医療施設が行う非常用発電装置等の整備を支援[20]
- ・新消防広域化に伴う広域消防通信システム整備への支援[2]
- ・新ため池や水田の貯留機能を活用した治水対策の推進[16]



防災訓練



消防防災ヘリ

- 地域と連携した自主的な防犯活動を支援するほか、警察官の増員や信号機等の交通安全施設の整備などを通じて、犯罪及び交通事故抑止対策を推進し、「日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現」を目指します。

【主な取組】

- ・警察官の増員（26人）、スクールサポーターの増員（9人）
- ・新地域と連携し、自主的な防犯対策を実施する市町村を支援等[6]
- ・奈良警察署の整備[1,573]
- ・交通安全施設の整備（信号機の新設・改良、標識の整備等）[852]
- ・新緊急合同点検に基づく通学路の安全対策[382]



年末パトロール出発式

くらしの向上 [景観・環境の保全]

○多くの歴史文化遺産と豊かな自然環境に恵まれた美しい景観を有する本県の特色を活かし、四季を通じて彩り豊かな植栽景観の充実を図ります。

【主な取組】

- ・奈良の彩りづくり植栽計画の策定 [23]
- ・植栽計画各エリアにおける植栽、眺望スポット等の整備 [308]（一部再掲）
- ・^新馬見丘陵公園における彩りづくり [50]
- ・^新植栽等の景観向上に取り組む市町村、地元団体を支援 [14]



馬見丘陵公園（イメージ）



馬見フラワーフェスタ

○環境と共生する持続可能で健全な水循環の構築に向け、県内の水資源の実態を把握し、「保水力の向上」、「水利用の適正化」、「水辺環境の保全」の観点で総合的に検討を進めます。

【主な取組】

- ・^新県内における水循環の実態を把握し、水循環マネジメントを確立 [9]
- ・大和川の水質改善（菰川・菩提川の導水による浄化、水質汚濁起因地域の見える化マップの作成等） [20]



葛城川

くらしの向上 [くらしやすいまちづくり]

○県立奈良病院の移転整備に伴う跡地周辺地域について、まちづくりの方向性や内容を決めるための「基本計画」の策定を進めます。
また、県立医科大学を中心とした地域において、健康、研究・開発等をキーワードにしたまちづくりについて検討を進めます。

【主な取組】

- ・県立奈良病院周辺での健康長寿のまちづくり [27]（再掲）
- ・県立医科大学教育・研究部門の移転及び周辺まちづくりの検討 [888]（一部再掲）



○やすらぎや憩いを提供する空間づくりに取り組むとともに、地域性を活かした住みよいまちづくり、人権を尊重した社会づくり等に努めます。

【主な取組】

- ・地域の特性を活かした市町村一まちづくりの推進 [30]
- ・河川空間や周辺施設を活用した高齢者等がくらしやすいまちづくりの推進 [6]
- ・県域全体での水道施設投資の効率化を図るため、県営水道料金を引き下げ (H25. 4～)
- ・新県営水道の利用促進に向けた基礎調査等 [8]
- ・新DVに関する相談支援体制の強化、データDVメール相談窓口の新設等 [1]



市町村一まちづくり まちづくり会議の様子



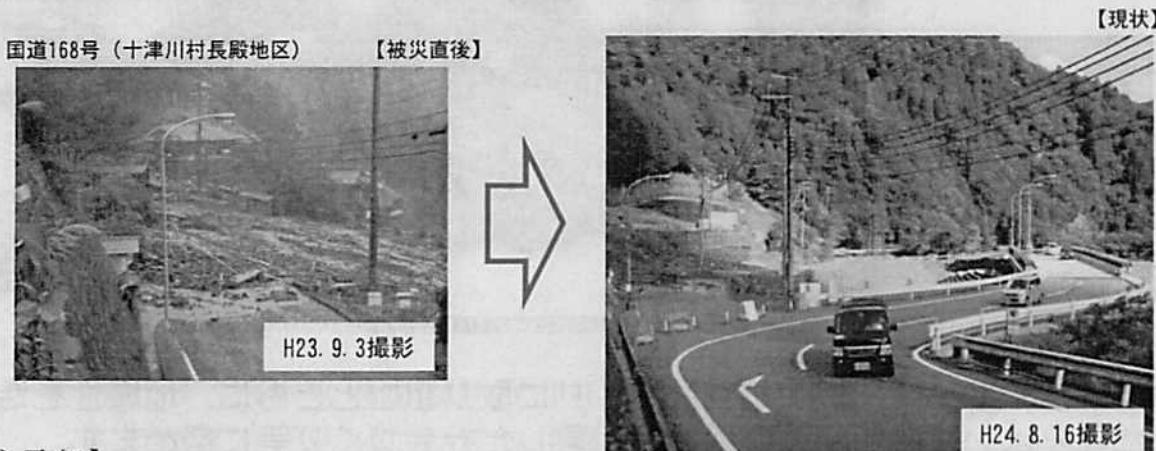
DV相談機関周知啓発カード

紀伊半島大水害からの復旧・復興

- 「災害に強く、希望の持てる」地域を目指し、「奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画」に基づき、「被災地域の迅速な立ち直り・回復」、「地域の再生・再興」、「安全・安心への備え」を3つの柱とした取組を着実に推進します。

【これまでの取組状況】

- 避難者数：H23.9.5（ピーク時）359世帯938人 → H25.2.1現在 119世帯253人
- 道路等の復旧は、概ね順調に進んでいます。
- 観光客も被災直後は大きく減少しましたが、回復傾向にあります。



【主な取組】

- ・紀伊半島アンカールート（京奈和自動車道、国道168・169号等）の整備促進 [9, 917]
- ・河川堆積土砂の処分等 [615]
- ・新復興住宅の建設支援 [690]
- ・新復興集落づくりの合意形成に向けた取組を支援 [9]
- ・新企業立地の推進（被災地域復興推進補助金）[100]（再掲）
- ・新木質バイオマスの利用拡大に向けた実証実験の実施 [29]（再掲）
- ・南部地域の魅力を活かした観光プロモーション、スポーツイベント等の実施 [42]
- ・被災地の復興を支援する「ふるさと復興協力隊」の設置 [88]
- ・新実態調査を踏まえ、高齢者等が住み慣れた地域で住み続けられる仕組みづくりを検討 [4]
- ・大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難システムの構築、深層崩壊メカニズムの解明と対策の研究 [133]



紀伊半島アンカールートの整備

近畿自動車道紀勢線

中南和・東部地域の振興

○過疎化・高齢化の進む地域に目を向け、バランスのとれた奈良県づくりを進めるため、「南部振興計画」及び「東部振興計画」に基づく各般の取組を着実に進めます。

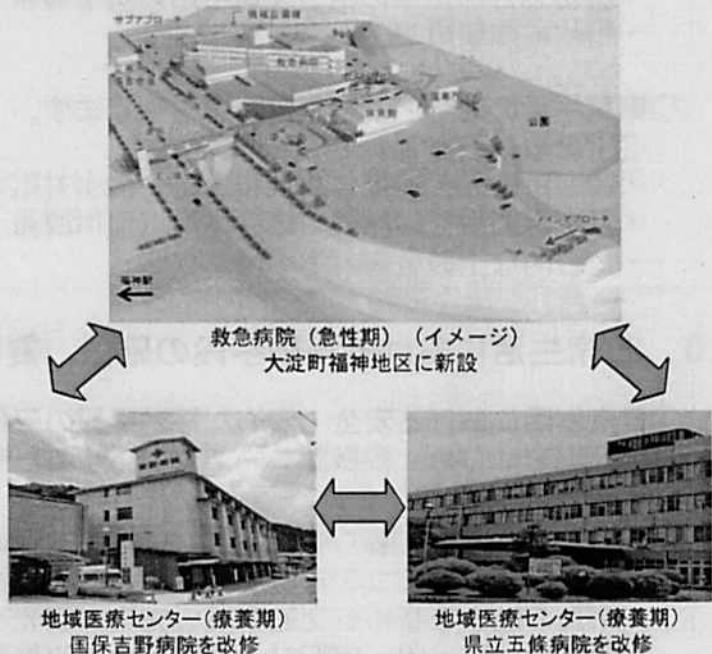
【主な取組】

- ・南部・東部振興計画推進プロジェクトの具体化検討、市町村が実施する推進プロジェクトへの支援 [46]
- ・新東部をよくするプロジェクトの推進 [5]
- ・京奈和自動車道御所 IC周辺産業用地調査の実施 [50]
- ・供用開始目標宣言路線、重点整備宣言箇所の整備促進 [6, 411]（一部再掲）
- ・南和広域医療組合による南和地域公立病院新体制整備への支援
(救急病院建設設計及び建築工事、地域医療センター改修設計等) [327]
- ・暮らしを支えるバス交通の確保 [175]
- ・新インターハイ開催を契機としたスポーツによる南部・東部地域の振興検討 [1]
- ・新南部地域における特徴のある旅行商品の開発 [3]
- ・第34回全国豊かな海づくり大会 (H26) の開催準備 [43]
- ・新埋蔵文化財収蔵センターを宇陀市（旧室生高校）に設置 [25]
- ・新へき地教育の課題に対応した教育の推進 [11]

【南和地域公立病院新体制】



トレイルランニング（十津川村果無）



※[]はH25当初予算とH24.2補正予算の合計額、単位：百万円

効率的・効果的な基盤整備

県土をマネジメントする考え方を取り入れ、以下の取組を推進します。

1. 「選択と集中」による社会資本の整備・管理

○効果や緊急性を踏まえ、真に必要性・優先性が高い事業に「選択と集中」を徹底します。

【主な取組】

- ・「奈良の今後5ヶ年(H21～H25)の道づくり重点戦略」に基づく幹線道路ネットワークの形成(H25年度供用予定 西名阪自動車道の大和まほろばスマートIC、国道165号脇本道路等)
- ・大宮通りを軸とした拠点施設の整備(奈良公園や平城宮跡周辺等の魅力向上)
- ・地域性を活かしたまちづくり・景観の向上

2. 災害の備えなど安全・安心な県土整備の推進

○老朽化する施設のマネジメント及び通学路の安全確保を推進します。

【主な取組】

- ・~~新~~道路ストックの総点検(橋りょう、トンネル、法面等)
- ・老朽化した社会資本のアセットマネジメントの推進(橋りょう、河川施設、下水道施設等の補修・更新)
- ・~~新~~緊急合同点検に基づく通学路の安全対策
- ・事故危険箇所での安全対策

○県民生活の安全・安心の確保を推進します。

【主な取組】

- ・国、市町村と連携した大和川総合治水対策の推進(ため池、遊水地等)
- ・浸水常襲地域の減災対策の推進(河川改修、河道掘削等)
- ・総合的な土砂災害対策の推進

3. 日常生活における移動手段の確保、質の高い交通環境の充実

○日常生活における安全・安心な移動手段の確保、来訪者をもてなす質の高い交通環境の充実をはじめ、多様なニーズに対応する移動環境の改善に向けて取組を進めます。

【主な取組】

- ・誰もが安心して暮らせるモビリティの確保の推進(公共交通のネットワークの充実・改善、市町村のコミュニティバス等への支援、バス停整備への支援等)
- ・奈良の魅力を高める交通環境の充実(観光交通対策、案内サインの整備等)
- ・関係者(県・国・市町村・事業者)の連携強化

協働の推進及び市町村の支援

1. 協働の推進

【主な取組】

- ・地元自治会やボランティア団体等が取り組む道路・河川清掃、植栽活動等への支援（みんなで・守り・地域が育む川づくり、花いっぱい運動の推進等）[161]（一部再掲）
- ・ボランティア団体・NPO法人、自治会等が取り組む地域貢献活動への支援[9]
- ・奈良県協働推進基金を活用し、NPO等の活動を支援[9]
- ・早稲田大学との連携による地域課題への対応[8]

2. 市町村の支援

【主な取組】

- ・奈良県の実情に即した県と市町村の新たな役割分担実現に向けた検討[20]
- ・市町村が新たに取り組む広域連携への支援[100]　・市町村税の共同徴収の検討[1]
- ・市町村の道路ストック（橋りょう、新トンネル）の管理・総点検支援[217]
- ・県域全体での水道施設投資の効率化を図るため、県営水道料金を引き下げ
(H25.4～)（再掲）
- ・市町村が独自に行う創意工夫あふれる取組への支援[80]
- ・市町村が実施する広域振興や過疎・辺地等の振興に要する経費の貸付[500]
- ・コミュニティバス等の地域交通の確保に取り組む協議会への支援[14]
- ・市町村との連携を密にする地域支援員の配置、奈良県・市町村長サミットの開催、人材養成支援等[5]

組織力の向上と財政の健全化

1. 組織力の向上

【主な取組】

- ・県民との協議・調整を十分に行い、目標や戦略を共有化
- ・県有資産を個々に管理するのではなく、「ファシリティマネジメント」の考え方に基づき、全庁的・総括的に資産の適正管理、活用を実施
- ・地域における多様な活動主体との連携・協働を推進、PFI手法等の積極的活用

2. 財政の健全化

【主な取組】

- ・県税の徴収強化（新「税制調査会」の設置、新県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査・申告指導等）
- ・未収金対策の強化（新弁護士等の専門家による研修及び個別相談、新償還協力員の配置等）
- ・中部地域庁舎の再配置（平成27年1月業務開始予定）
- ・新埋蔵文化財収蔵センターを宇陀市（旧室生高校）に設置（再掲）